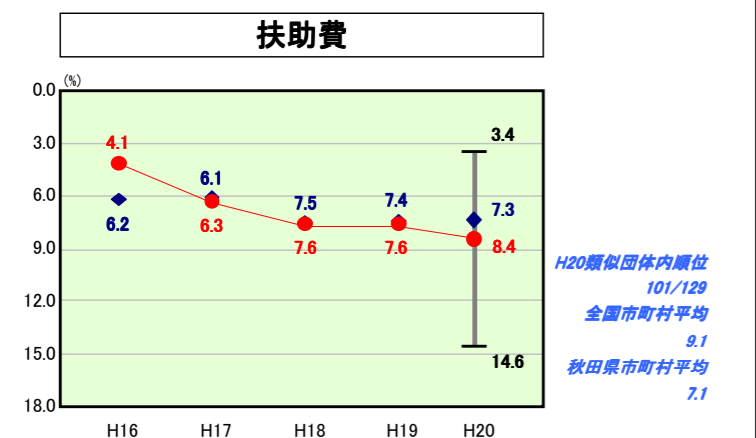
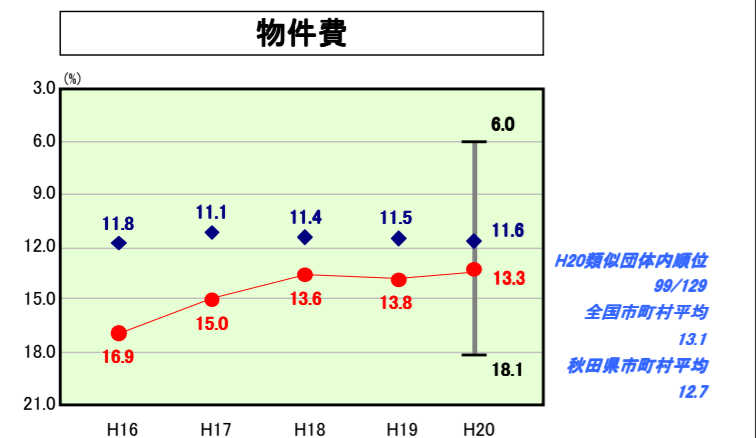
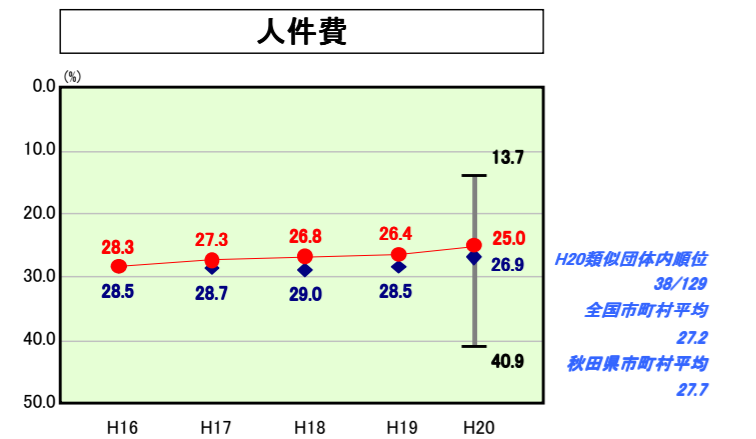
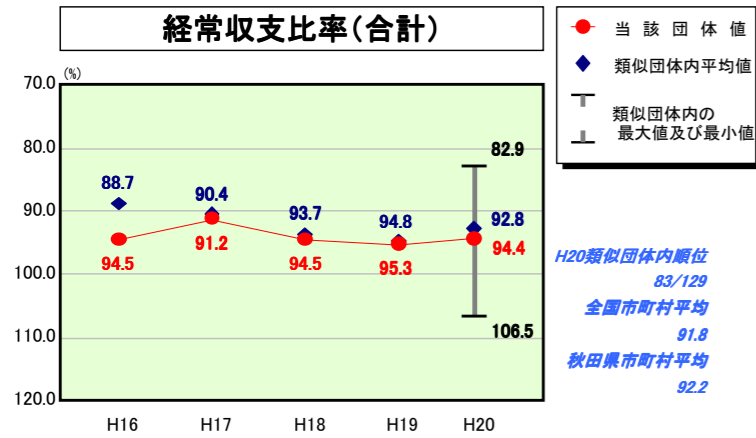
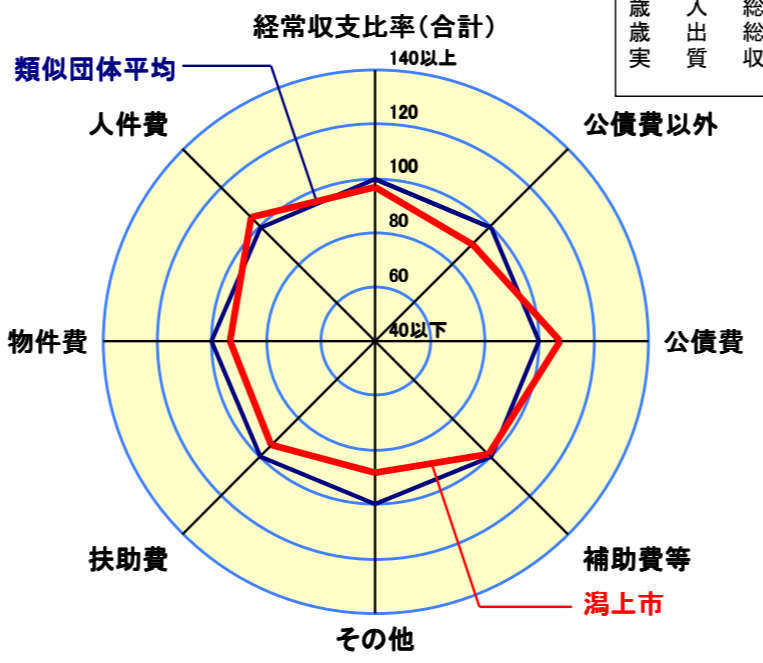


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	35,379人(H21.3.31現在)
面積	97.96 km ²
標準財政規模	9,028,205千円
歳入総額	12,799,163千円
歳出総額	12,103,399千円
実質収支	650,681千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 ラスパイレス指数は89.8で、類団平均の95.6より5.8ポイント低いことや人口1,000人当たり職員数が8.28人と類似団体平均の9.50人より1.22人少ないことなどにより、経常収支比率は25.0%で類似団体平均の26.9%よりも1.9ポイント低くなっている。合併後の行政改革による職員数の減により、人件費に係る経常収支比率は平成16年度の28.3%から平成20年度は25.0%まで低下した。

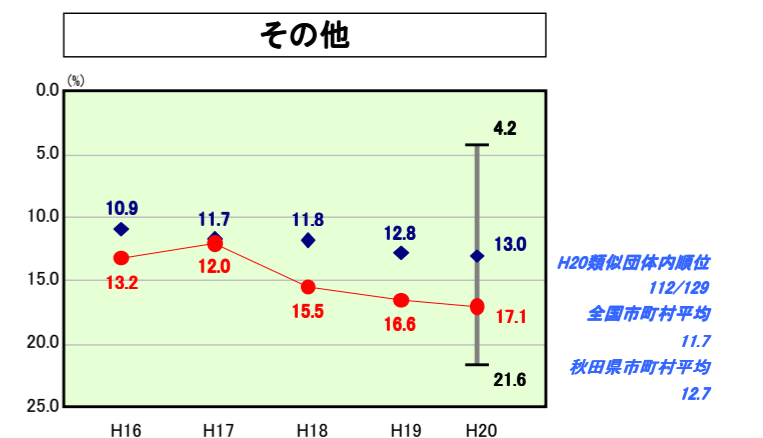
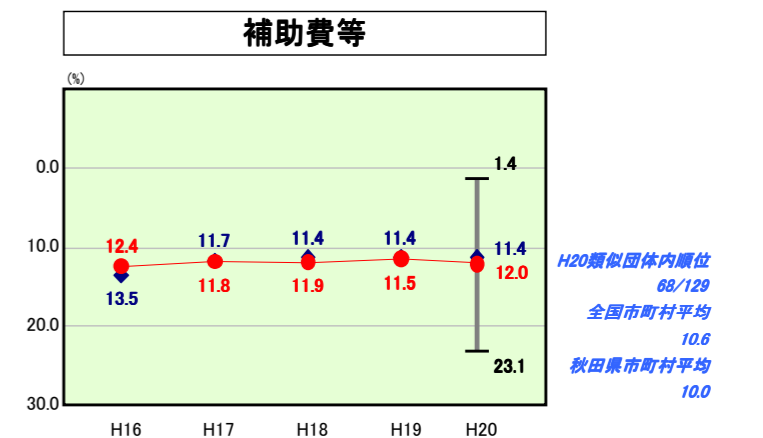
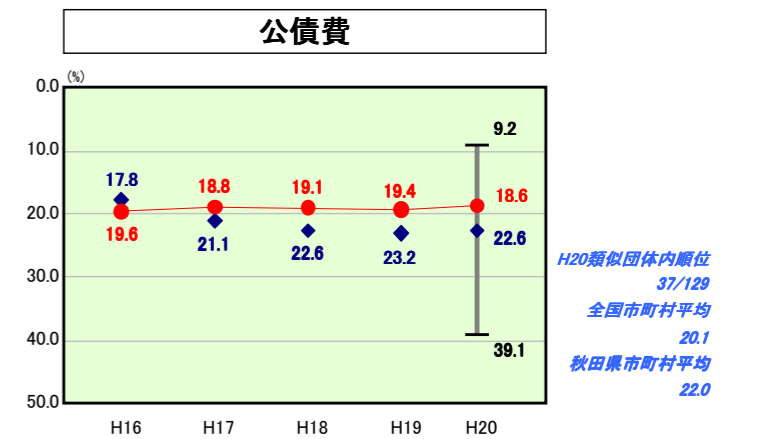
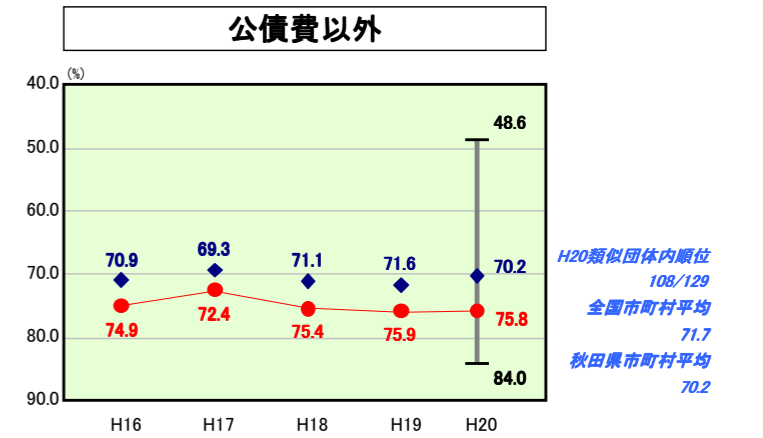
物件費
 物件費に係る経常収支比率は平成16年度の16.9%から平成20年度には13.3%まで低下している。しかしながら、賃金と需用費では類似団体平均を大きく上回っていることから、依然として類似団体平均を上回っている。

扶助費
 平成16年度末に合併して市になったことにより、平成16年度までは低かった扶助費に係る経常収支比率は平成17年度に類似団体平均並みの6.3%になり、平成20年度には8.4%となり類似団体平均の7.3%を1.1ポイント上回った。補助事業では生活保護費で、単独事業では社会福祉費(医療扶助費)で類似団体平均を上回っている。

公債費
 公債費に係る経常収支比率は、平成16年度の19.6%が平成17年度には低下したものの平成19年度は償還のピークとなっていたことから19.4%まで上昇した。平成20年度は、償還のピークを過ぎたことや公的資金の繰上償還の効果もあり18.6%まで低下した。

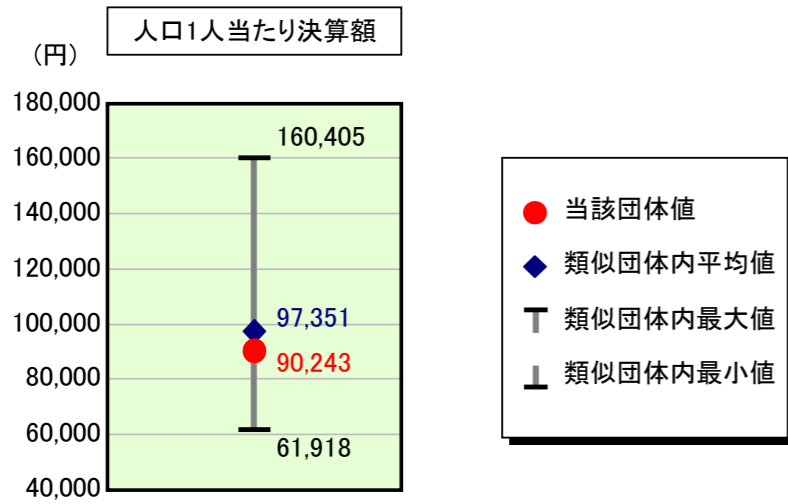
補助費等
 補助費等に係る経常収支比率は、平成16年度の12.4%から平成17年度から平成19年度までは12%未満で推移していたが、平成20年度には12.0%まで上昇した。また、類似団体平均の11.4%を0.6ポイント上回っているが、要因としては一部事務組合に対する負担金が高いことが考えられる。

その他
 その他に係る経常収支比率は、平成16年度の13.2%が平成17年度は低下したものの、その後上昇し17.1%になった。要因としては、施設を多く抱えることにより維持補修費が嵩んでいることと、下水道整備が進んでいることや医療環境に恵まれていることにより各特別会計に対する繰出金が多額になっていることが考えられる。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



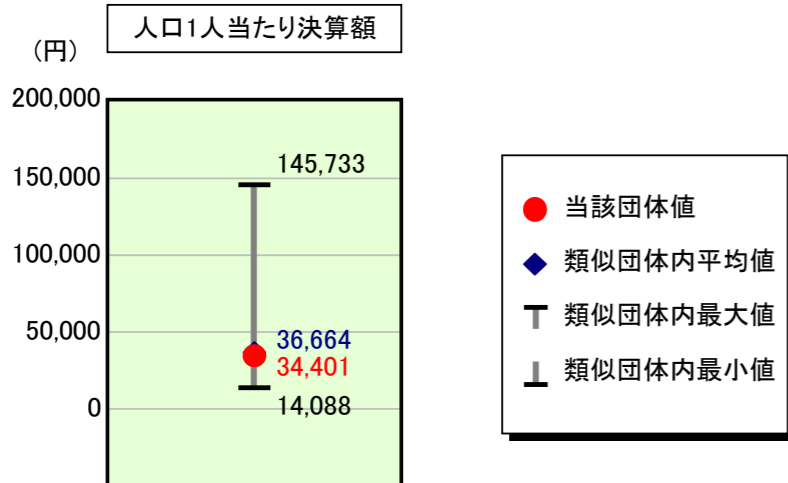
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,427,624	68,618	87,834	▲ 21.9
賃金(物件費)	257,322	7,273	4,894	48.6
一部事務組合負担金(補助費等)	695,695	19,664	9,731	102.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,494	2,219	3,500	▲ 36.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,000	339	1,822	▲ 81.4
▲退職金	▲ 278,425	▲ 7,870	▲ 11,117	▲ 29.2
合計	3,192,710	90,243	97,351	▲ 7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.28	9.50	▲ 1.22
ラスパイレス指数	89.8	95.6	▲ 5.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

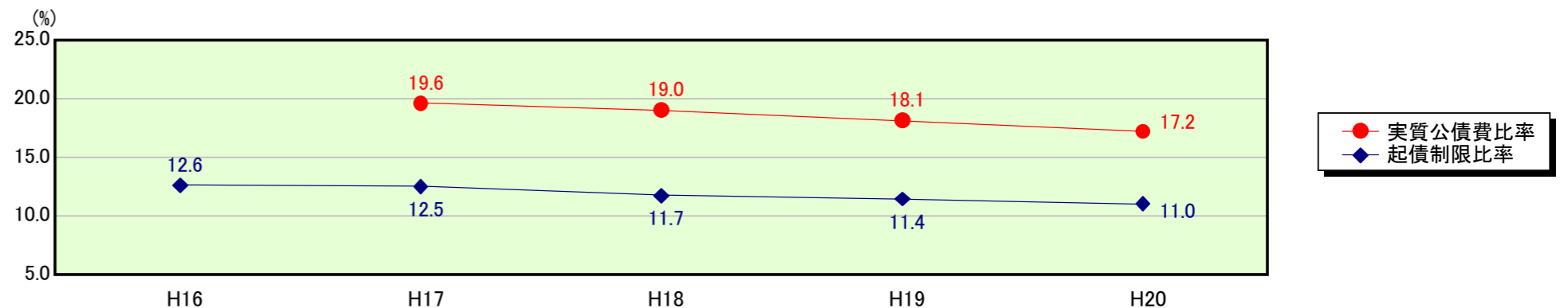


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,671,936	47,258	61,539	▲ 23.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	777,867	21,987	15,807	39.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	23,900	676	4,424	▲ 84.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	95,734	2,706	2,297	17.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,352,371	▲ 38,225	▲ 47,475	▲ 19.5
合計	1,217,066	34,401	36,664	▲ 6.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

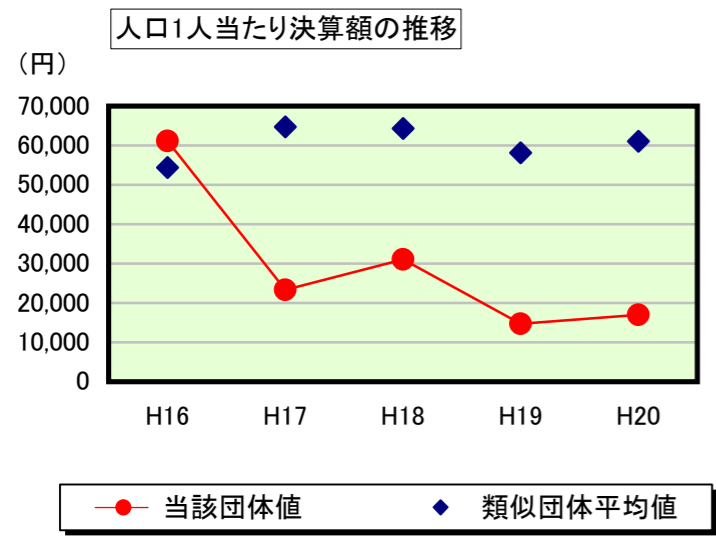
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

秋田県 湯上市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,208,337	61,169	-	54,368	-	-
うち単独分	1,701,850	47,140	-	38,585	-	-
H17	840,274	23,331	▲ 61.9	64,690	19.0	▲ 80.9
うち単独分	507,413	14,089	▲ 70.1	39,427	2.2	▲ 72.3
H18	1,112,473	31,049	33.1	64,305	▲ 0.6	33.7
うち単独分	941,678	26,282	86.5	34,136	▲ 13.4	99.9
H19	524,629	14,722	▲ 52.6	58,137	▲ 9.6	▲ 43.0
うち単独分	496,251	13,926	▲ 47.0	29,406	▲ 13.9	▲ 33.1
H20	601,816	17,011	15.5	61,050	5.0	10.5
うち単独分	598,156	16,907	21.4	31,167	6.0	15.4
過去5年間平均	1,057,506	29,456	▲ 13.2	60,510	2.8	▲ 16.0
うち単独分	849,070	23,669	▲ 1.8	34,544	▲ 3.8	2.0